

アジア経済トレンド

2011年12月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年12月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

＜足元で消費の減速傾向が強まる、11月にインフレが再加速＞

◇7～9月期は前期を下回る0.8%成長

・7～9月期の実質GDP成長率は前期比（以下同じ）0.8%（速報値より0.1ポイント上方修正）と、1～3月期の1.3%、4～6月期の0.9%を下回った（前年同期比は3.5%）。輸出が2.2%増となった一方、民間消費が0.4%増へ減速したほか、設備投資は▲0.8%に。建設投資は1.8%増と、2期連続でプラスとなったが、前年同期比では▲4.6%。

◇足元で消費の減速傾向が強まる

・11月の輸出（通関ベース、速報値）は前年同月比（以下同じ）13.8%増と、前月の伸びを上回る。国・地域別（20日までの統計に基づく）では、米国、EU向けが前年比マイナスに。
・実質小売売上高が8月まで5%台の伸びを続けていたが、9月2.3%増、10月2.8%増へ低下。また、自動車販売台数は10月の▲8.8%に続き、11月は▲12.6%。

消費の減速要因には、実質国内総所得（GDI）の伸び悩みと社会保険負担や利払いなどの「非消費支出」の増加。「家計調査」によると、7～9月期の世帯平均実質収入は前年同期比1.6%増にとどまった。

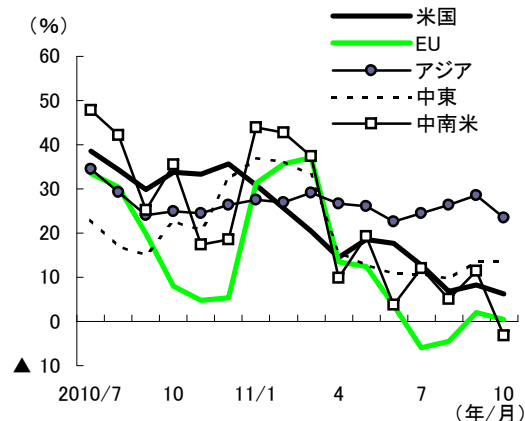
◇インフレは11月に再加速

・11月の消費者物価上昇率（11月に基準改定）は10月の3.6%から4.2%へ上昇（旧基準では3.9%から4.6%）。食料・飲料価格の上昇幅は縮小傾向にあるが、住宅・光熱費の上昇幅が拡大し、交通費も高止まり。ウォン下落に伴う輸入物価の上昇も影響。
・北朝鮮の情勢如何ではウォンが急落する恐れがあり、輸入インフレの加速が懸念。

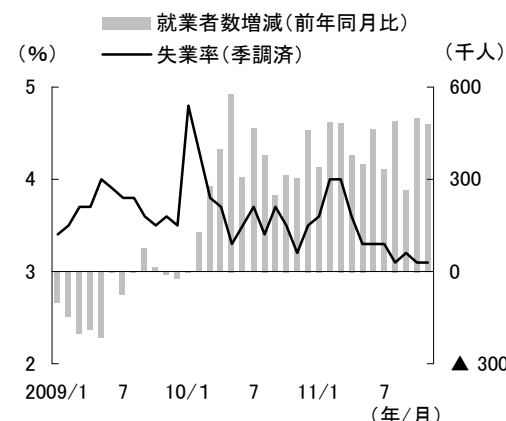
◇2012年は3.5%成長に

・世界経済減速の影響を受けて輸出の増勢は一段と鈍化していく可能性が高いほか、家計を取り巻く環境は当面厳しい状態が続くため、消費の減速が避けられない。2011年は内外需の増勢鈍化により3.6%、2012年は3.5%の成長になるものと予想。
・2012年4月に総選挙、12月に大統領選挙が予定されているため、与野党の攻防が激しくなり、政治情勢が不安定化するリスクもあり。

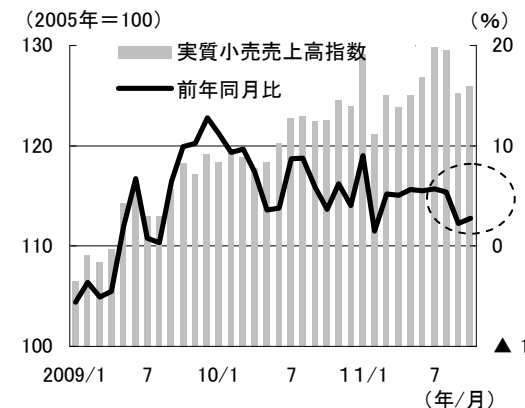
（図表1-3）輸出伸び率（前年同月比）



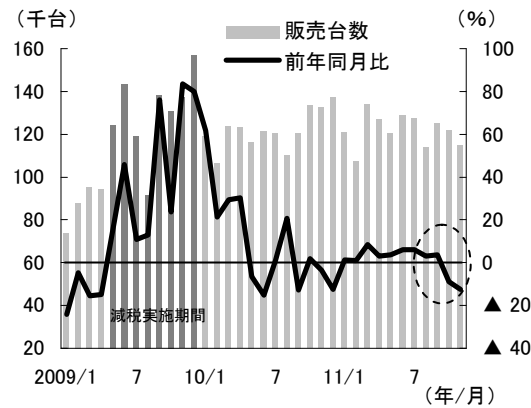
（図表1-4）雇用関連指標



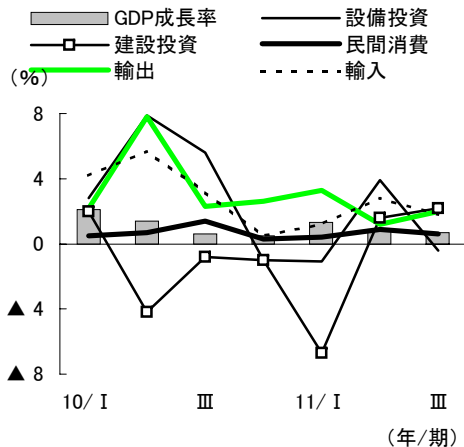
（図表1-5）実質小売売上指数（季調済）



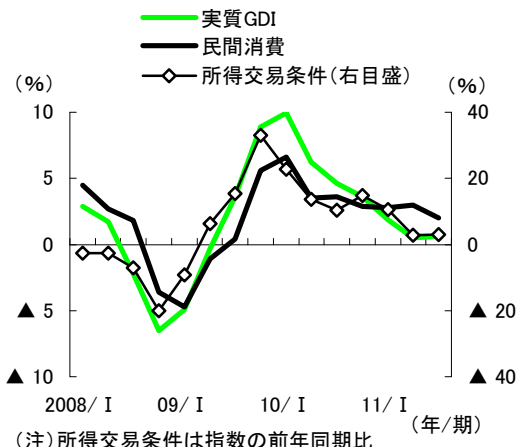
（図表1-6）国内自動車販売台数



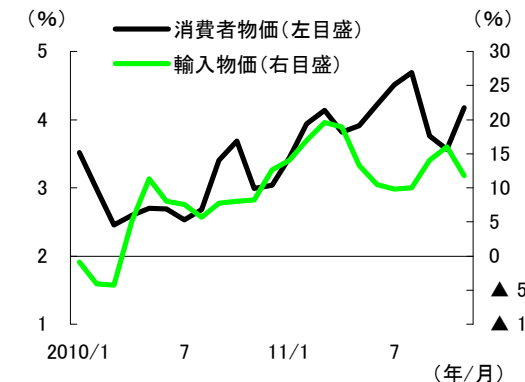
（図表1-1）実質GDP成長率（前期比）



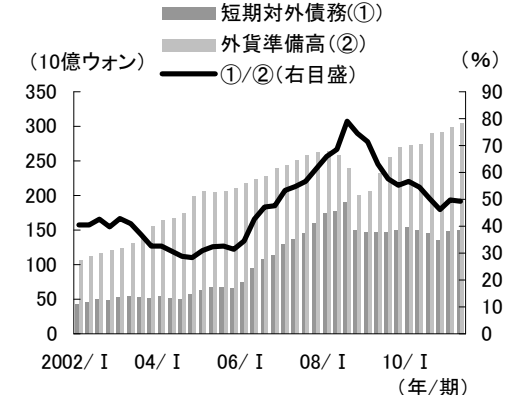
（図表1-2）実質GDIと民間消費（前年同期比）



（図表1-7）物価上昇率（前年同月比）



（図表1-8）短期対外債務と外貨準備高



2. 台湾経済

<11月に輸出が急減速、失業率が上昇に転じる>

◇7～9月期は3.4%の成長

・2011年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は3.4%と、前期の4.5%(改定)を下回った。民間消費が3.1%増と安定的に伸びた一方、輸出が2.1%増へ減速したほか、総固定資本形成は▲10.7%(民間部門は▲11.9%)に。

*7～9月期の前期比年率換算成長率は▲0.6%。

◇輸出が急減速

・足元をみると、輸出(通関ベース)が11月に前年同月比(以下同じ)1.3%増へ著しく減速。全体の約4割を占める中国・香港向けが▲2.5%、米国向けが▲3.1%になったことに加え、欧州向けが▲21.9%と急減。品目別では、全体の約4分の1を占める電子機器が▲1.5%、7%を占める情報通信機器が▲4.2%と前年割れとなったほか、同じく7%を占める精密機器類(含む液晶パネル)も0.6%増にとどまった。

・輸出の減速により、11月の製造業生産指数が▲4.2%に。

・11月の小売売上高は前年同月比4.0%増。堅調を維持しているものの、やや減速。

・雇用環境が悪化する兆し。

無給休暇を実施する企業が増加。11月1日発表12社 → 12月16日発表100社
失業率(季調済)は9月の4.27%をボトムに10月4.30%、11月4.32%へ上昇。

・11月の輸出受注額が2.2%増にとどまったため、当面輸出は低迷する公算大。

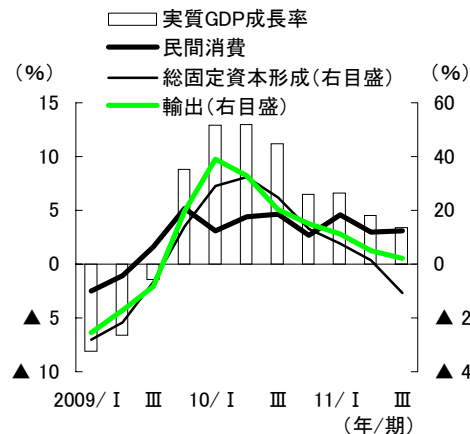
◇今後の経済見通し

・今後懸念されるのは雇用調整の本格化。輸出の一段の減速に伴い生産調整が進めば、レイオフの増加は避けられない。また、年末(旧正月前)のボーナス支給額が減少する公算が大きいため、消費の増勢が鈍化していく恐れ。

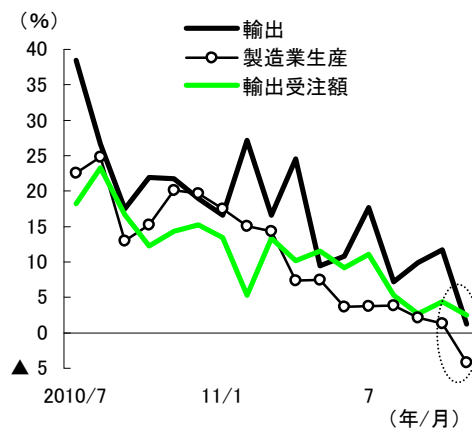
内外需の減速により、実質GDP成長率が2011年4.3%、12年4.0%になるものと予想。

・2012年1月に総統選挙が実施される予定。野党民進党の蔡英文候補の追い上げに加え、与党である親民党からの立候補により、馬總統の再選は不確実なものに。

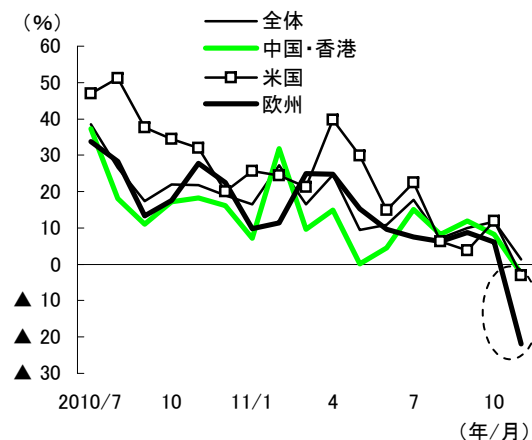
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



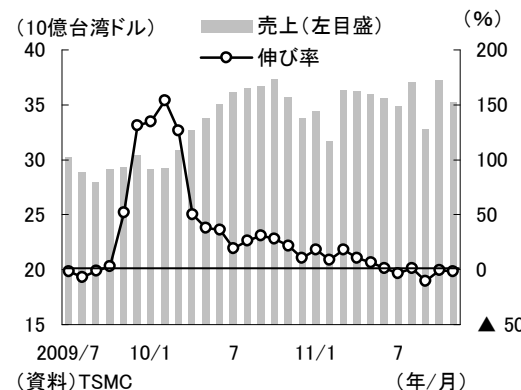
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



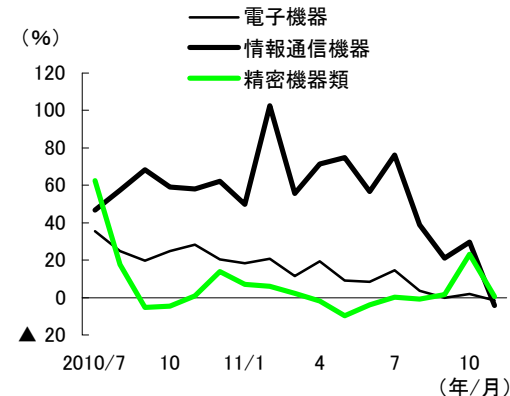
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



(図表2-5)TSMC

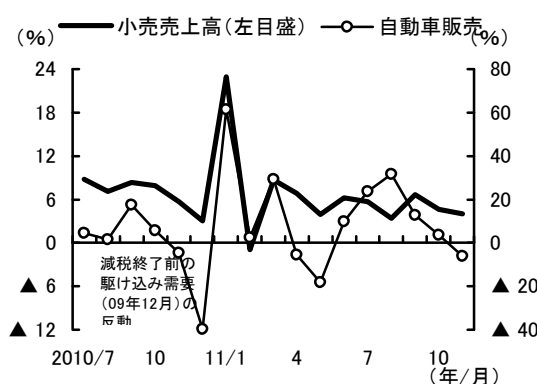


(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)

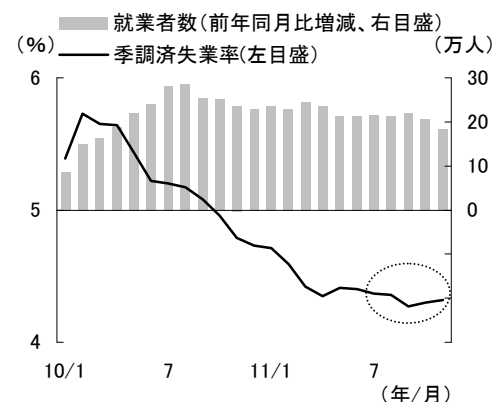


(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-6)小売売上高(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)総統選挙

	馬總統	蔡英文民進党主席
対中国	「一つの中国」	「国民党と中国が合意しただけ 新しい国民コンセンサスを作る」
経済政策	・対中関係強化による経済の活性化 貿易・投資の規制緩和、ECFA 直行便の増便、中国からの旅行規制緩和	「成長の恩恵は一部 「公平、正義」を掲げて格差是正、社会福祉に重点を移す見込み」
選挙	・景気の減速は不利 ・若年層の就業難 ・災害対応などで指導力に疑問 ・中国の影響力拡大への懸念	「現状維持」の世論に沿って、穏健な 対中政策、その一方、独立派への配慮 ・指導力は未知数 →経済界を中心に対中関係の悪化懸念

(資料)日本総合研究所作成

3. ASEAN・インド経済

<インド経済の減速が鮮明に、ベトナムではインフレが抑制傾向>

◇7～9月期の成長率は以下の通り

- ・マレーシアでは消費が7.9%増と著しく拡大したため、前期の4.3%を上回る5.8%に。
 - ・インドネシアでは内外需の拡大に支えられて前期と同じ6.5%。民間消費4.6%増、総固定資本形成7.9%増と内需が安定的に伸びた上、輸出も一次産品を中心に16.2%増に。
- 景気減速に対する予防目的で、10月、11月と2カ月連続で利下げ実施。物価は落ち着いており、CPI上昇率(前年同月比)は3カ月連続で4%台。
- 2011年の自動車販売台数がタイを抜いて東南アジアで首位になる見通し。

・タイでは3.5%の成長となったが、洪水の影響により10～12月期はマイナス成長となる可能性が高い。輸出は10月の前年同期比0.4%増から11月に▲9.7%。

現在、インフラの復旧や工業団地の復旧が進められており、年明けには被災した工場の7～8割が正常に戻るの見方も。

・洪水の影響は来年春先まで残るものの、復興需要もあり3.8%の成長になるものと予想。タイ政府は11月初旬、総額9,000億バーツ(約2兆7,000億円)の「ニュー・タイランド計画」を発表。このうち1,000億バーツが工業団地の復旧に、残りの8,000億バーツが工業団地の洪水予防と治水管理に充てられる計画。復興需要にもとづく景気回復は、インラック政権が推進する賃金の引き上げや自動車・住宅購入促進策などの内需拡大策にも後押しされよう。他方、洪水の影響による供給不足と景気刺激策により、インフレが加速する恐れ。

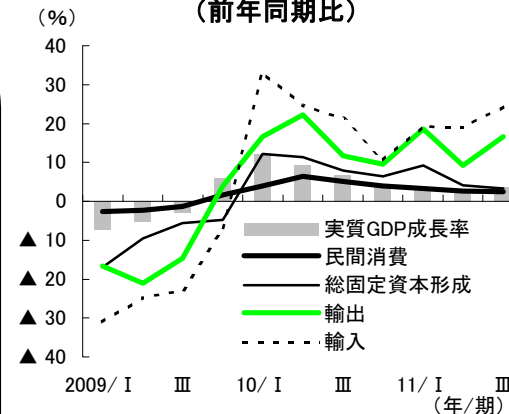
タイ中央銀行は11月30日、景気減速への対応から利下げを行った。

・ベトナムでは7～9月期の実質GDP成長率が前期(5.7%)をやや上回る6.1%に。CPI上昇率が4カ月連続で低下し、12月は18.1%。インフレの抑制を受けて内需の回復が期待。

◇インド

・7～9月期の実質GDP成長率は前期を下回る前年同期比(以下同じ)6.9%。とくに製造業は2.7%増にとどまった。足元では製造業生産指数が10月に前年比マイナスになったほか、輸出も減速傾向が顕著に。インフレ率は高止まりしているが、中央銀行は2012年春先には7%台に低下するとの見通しにもとづき、追加利上げを見送る。

(図表3-3)タイの実質GDP成長率
(前年同期比)



(図表3-4)タイの洪水の被害

(100万バーツ)	
	被害総額(名目)
農豪	28,038
農林業	26,302
畜産業	823
水産業	913
工業	132,079
小売・卸	38,070
建設	604
観光	7,310
合計	206,101
雇用への影響(人)	362,000

(資料) NESDB(11月3日時点)

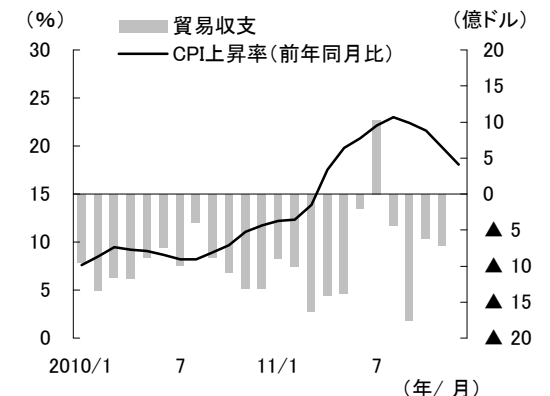
* 名目GDPの約2%

(図表3-5)タイ新政権の政策

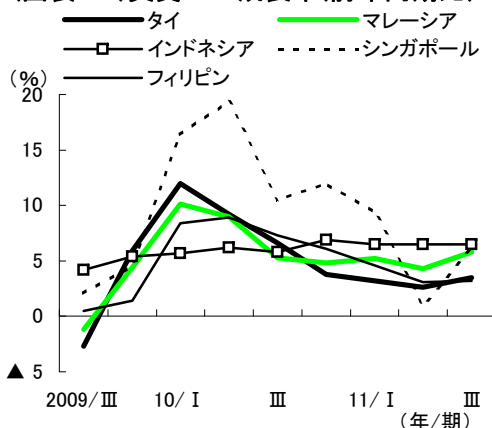
物価対策	・8月27日よりガソリン・軽油の価格引下げ
個人向け減税	・9月16日より初めての自動車購入者に対して減税 ・9月22日より初めての住宅購入者に対して減税
農民支援	・10月7日よりコメの高値買い上げ
賃金	・2012年4月より最低賃金をバンコクなど7都県では日300バーツに引き上げ、残りの70県は現行額を一律39.5%引き上げる ・新卒者の最低月給1万5,000バーツを保証、12年より公務員適用
法人税	・2012年1月より30%を23%へ、13年より20%へ引き下げ
医療	・一律30バーツ医療
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料) 各種報道

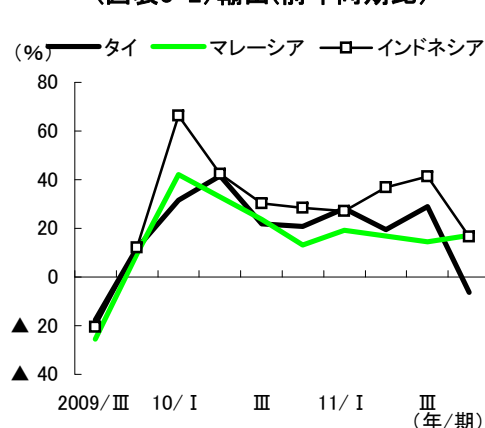
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

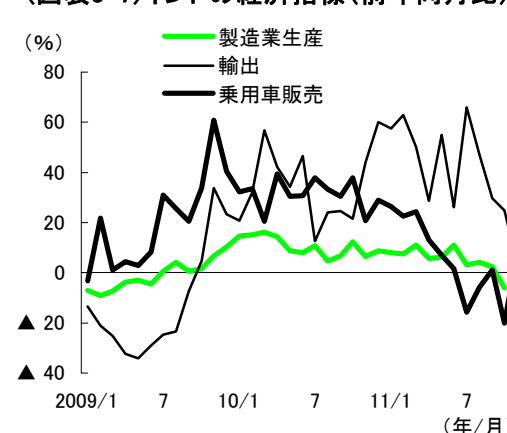


(図表3-2)輸出(前年同期比)

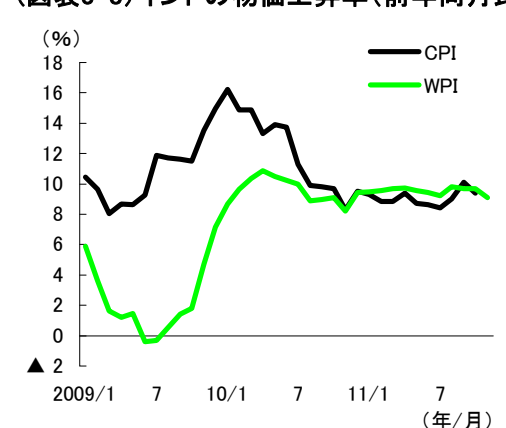


(注) 11年IVはタイは11月まで、他は10月のみ

(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

<金融政策の微調整を通じて、安定成長を確保する方針>

◇預金準備率を3年ぶりに引き下げ

- ・12月5日、中国人民銀行(中央銀行)は**預金準備率の0.5%ポイント引き下げを実施**。引き下げは2008年末以来3年ぶり。中小企業の経営難など、景気減速の流れに配慮し、引き締め政策を微調整したものと見られる。
- ・物価高騰の鎮静化(11月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.2%)に伴い、引き締め措置緩和の余地が一段と拡大していることも、引き下げに踏み切った一因。

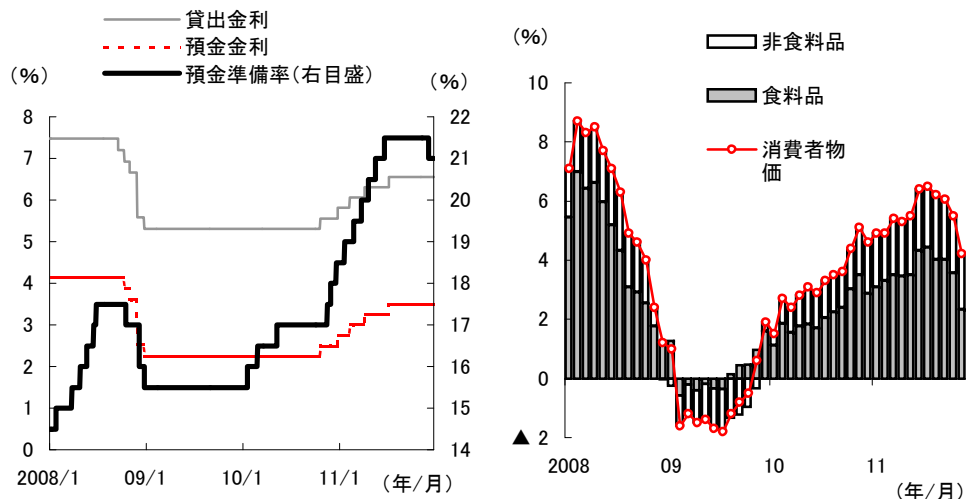
◇内需は比較的堅調な一方、輸出の伸び率は低下

- ・物価上昇率の鈍化などを背景に、実質小売売上高の伸び率は持ち直し続く。半面、11月の自動車販売台数は微減ながら、前年同月を2カ月連続で下回る。1～11月の固定資産投資は前年同期比24.5%増と、低下傾向をたどるも、高い伸びを維持。
- ・11月の輸出は、前年同月比13.8%増。増勢は保っているものの、伸び率は低下。欧州向けは前年割れこそ回避したが、同5.0%増にとどまり、先行きを楽観できず。

◇微調整、着実な成長がキーワード

- ・翌年の経済運営方針を確定する中央経済工作会议が例年より遅れて12月12～14日に開催。開催時期から、景気の現状認識や中小企業対策の程度などをめぐり、指導部内の調整に手間取った可能性が看取。
- ・安定的で比較的速い経済発展と物価の安定を12年の基本方針と位置付け、物価の安定を最重要課題としていた11年とは異なる姿勢を示す。
- ・金融政策では、**経済情勢に応じて適時適度な事前調整、微調整**を打ち出すとし、さらなる金融緩和に含みを持たせる。ただし、不動産価格抑制策については継続を強調しており、大幅な金融緩和は見込み薄。
- ・以上を総合すると、景気の減速が当面続くと見込まれることから、2012年の成長率は8.8%と、11年を下回る見通し。

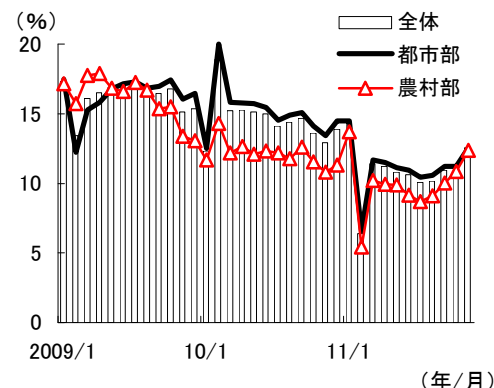
(図表4-1)基準金利(1年物)、預金準備率 (図表4-2)物価上昇率(前年同月比)



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

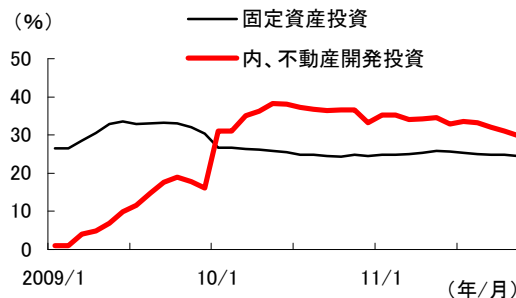
(資料) 国家統計局をもとに日本総研作成

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



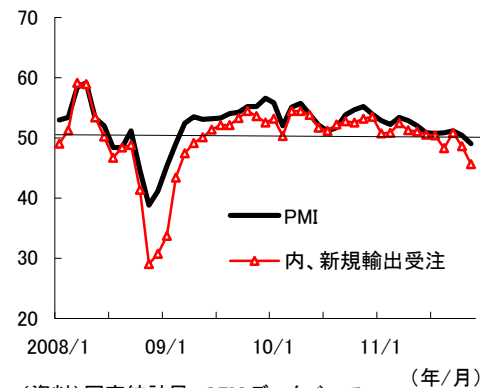
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)固定資産投資(除く農村家計)



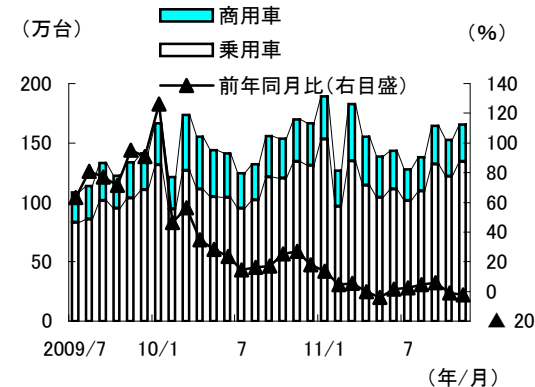
(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用
2. 2010年末までは、都市部のみ

(図表4-7)製造業購買担当者指数(PMI)



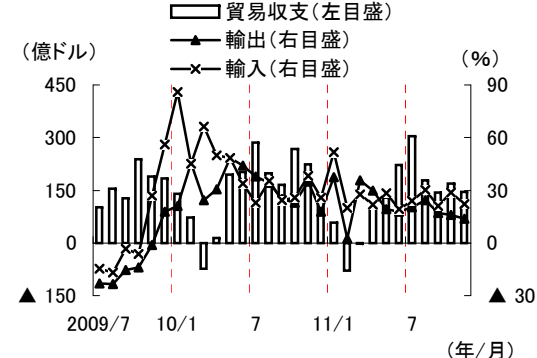
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-4)自動車販売台数



(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-6)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-8)中央経済工作会议

決定事項	指摘内容
2012年の経済運営方針	安定的で比較的速い経済発展の維持と物価総水準の基本的安定の維持
財政・金融政策	積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続 金融面では経済情勢に応じて適時適度な事前調整、微調整を行なう
着実な成長	内需拡大の堅持、外需の安定を図りつつ、内外の不安定・不確定要素の克服に注力

(資料)『新華網』など